

被災農地・ハウスの復旧へ 道議団の調査と提案 対策に生きる

ハウスの復旧支援を

昨年8月から9月にかけて北海道を襲った4つの台風による農業被害は、昨年10月時点の道農政部の調査で、農作物関係被害292億円、農業用ハウスなどの被害2453件で7億3100万円とされています。共産党道議団は、農家の経営再建に向けた農業用ハウスの復



小田原次長(左から2人目)に要請書を渡す真下道議ら
(16年10/3)

旧と、被災農家を支援する育成体支援事業の予算確保を求め10月3日、高橋はるみ知事に申し入れてきました。

調査・国会と連携

真下議員は道内の被災調査をもとに、「地元は大変な状況で営農をやめるといふ声も出てきています。支援制度を使って対応してほしい」とのべ、倒壊したハウス復旧のために「経営体育成支援事業」の適用等を求めました。

道農政部小田原輝和次長は「国に営農が続けられるように災害に使える融資を要望している。個々の農家への対応が必要になる。営農を続けられるようにしっかりと対応していきたい」と力強く応えました。また、現地を調査した畠山和

也衆議院議員が、昨年の臨時国会でとりあげ、この事業を加速させました。

事業活用で離農に歯止め

真下議員の問い合わせに対して農政部は、「災害復旧事業の対象は約5百軒、その1/2が年度内に発注され、4月以降の発注は前倒しできるようとりくむ」「畜舎やハウス等の流出により翌年度の営農が危惧された農業者についても被害復旧の要望を受け、国の災害向け経営体育成支援事業に加えて道独自の乗せ支援事業を活用することにより離農者は今のところゼロと聞いている」と説明。「春先の作付めざして年末もぎりぎりまで査定作業が行われた。なんとしても北海道の農業生産を支えたい」と回答がありました。

命とくらしを守る政治の実現へ

新年からダッシュ!

2017年は高橋道政4期目の折り返しの年となります。安倍政権任せの道政運営で道民所得は増えず、非正規雇用が半数近くという厳しさです。これを乗り越え、第一次産業を基盤とする魅力ある北海道と、命と暮らしを守る政治に向かって力を尽くします。

街かどから議会報告

米国トランプ大統領の就任で日米貿易交渉への転換が懸念され、昨年末TPP法の成立で日本が更なる譲歩を求められるのではないかと懸念が広がっています。地方創生はいつになっても道半ば、JR北海道から廃線が打ち出されましたが、知事は

道内空港の民営化や成長戦略の柱というカジノ解禁と海外観光頼み一辺倒です。道内空港の民営化や成長戦略の柱というカジノ解禁と海外観光頼み一辺倒です。道内空港の民営化や成長戦略の柱というカジノ解禁と海外観光頼み一辺倒です。道内空港の民営化や成長戦略の柱というカジノ解禁と海外観光頼み一辺倒です。



道内空港の民営化や成長戦略の柱というカジノ解禁と海外観光頼み一辺倒です。

国保広域化や病床の削減計画に加え、原発再稼働や南スーダンへの自衛隊派兵など課題は山積です。今年には災害復旧と対策強化、子どもの貧困対策と子育て支援、農林水産業を柱とした中小企業の経営支援とともに、道内鉄道網維持と地方交通網整備、原発に頼らないエネルギー政策への転換などにとりくみます。街角からの道政報告も続け、憲法と地方自治の実現めざし、道民の命とくらし、道内経済のため新年からダッシュ!今年も全力で頑張ります。

公営水力発電26道県中12位

企業局 夕張沼ノ沢で小水力発電開始へ

北海道は水力発電のポテンシャルは高いものの、北海道公営電気事業がとりくむ水力発電設備は、公営事業をもつ26道県中12位にとどまっています。これまで自民党派などから民間移譲を求め

エネルギーの発展に尽力するよう求めてきました。

「公営電気事業のあり方検討委員会」で議論された結果、FIET(固定価格買い取り制度)の開始に伴って収益を上げ、内部留保資金を確保できる見通しになり、公営企業として存続することが決定しました。

真下議員は決算特別委員会で今後のとりくみについて質問。道企業局は、収益をもとに北海道の再生可能

エネルギー普及拡大を目的にして基金をつくり、その利用について知事部局と検討していくと答弁

夕張市の沼ノ沢取水堰の維持用水を利用した小水力発電の導入に向けた検討を重ねてきた道企業局は2017年度から施設建設工事に着手、18年度からの稼働をめざしていると答えました。

また、「市町村への技術指導の強化に努め、全市町村アンケートの結果などを踏まえ、支援施策の充実強化を検討する」と、前向きな姿勢を示しました。



める議論がありましたが、真下議員は一貫して公営企業として存続させ、再生

「産後うつ」理解と対策を！ メンタルへの支援約2割

産後うつは、出産後のホルモンや体の変化となれない育児の疲れなどにより、出産後誰にもおこりうる病気です。道内のスクリーニング調査では約8%が産後うつの疑いと診断されています。

妊娠・出産時の保健センターと医療機関が連絡票を活用する養育者支援保健・医療連携システムが06年度から開始され、15年度の情報件数は約2700件、親のメンタル支援は約2割の666件となっています。ネットでセルフチェックもでき原因・対策・治療の理解がすすむよう決算特別委員会で求めました。

幌延深地層 交付金44億円 原発マネーに頼らない地域振興を！

道北の幌延深地層研究センター関連の原発マネーと言われる交付金が2011年度～15年度までに、幌延町と周辺5町村に対して8億円交付され、幌延町関連税収は2億円、04年からの累計額は約44億円になることを明らかにしました。

幌延町では普通会計の2.7%を交付金が占めています。6つの町村では、病院・診療所・消防組合職員の人件費や消防ポンプ車の整備、保育所の人件費など住民生活に必要な事業に充てられています。

幌延深地層研究の終了が決定するとこれまでの交付金頼みの財政構造の転換も迫られます。新たに高レベル放射性廃棄物処分場の有望地を国が公表することになり、原発関連交付金に依存したままでは財政面から受け入れざるを得ないということも懸念されます。

真下議員は高レベル放射性廃棄物処分場の押しつけを認めない立場から財政構造の転換が必要とのべ、原発マネーに頼らない地域振興を進めることを提案してきています。

道議会 札幌大学と包括連携協定

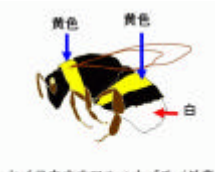
11日、北海道議会と札幌大学との包括連携協定が締結され、会派代表として参加。今後学術研究や議会との学生の交流などが予定されています。第1回定例会では桑原真人札幌大



学長の専門である北海道の歴史についての議会で講演が予定されています。

特定外来生物 セイヨウオオマルハナバチ 春先、ガーデニングや道路管理でも捕獲へ

農業用に輸入されたセイヨウオオマルハナバチが野生化し、特定外来生物に指定されています。生態系や高山植物の生育を阻害するなど影響があります。



セイヨウオオマルハナバチ(外来種)

東京大学の生息調査では07年度95市町村、15年度に130市町村で生息が確認され範囲は拡大しています。日本山岳会北海道支部により山岳監視が行われ、ボランティアによる捕獲数は毎年3万頭から5万頭に上っています。

東京大学から引き継がれたモニタリングシステム「セイヨウ情報」が現在ストップし、国立情報学研究所で復旧中だということがわかり、真下議員は科学的なデータ集積による防除対策が必要とのべて、道のとりくみをたしました。

小玉俊宏環境生活部長は、生息情報や捕獲情報などが重要と答えたうえで、春先に女王蜂が産卵する前に捕獲することや、ガーデニングや道路管理関係者を含む幅広い普及啓発などにとりくむと答弁しました。